

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全期間
東海3県版 第15循環	2009年3月	2012年4月	2012年11月	37か月	7か月	44か月

2012年末に誕生した第2次安倍政権の「アベノミクス」効果で景気は2013年から拡大傾向をたどったが、2014年4月の消費増税以降は緩やかな後退局面に入ったとみられる。2016年2月の1ヵ月前には愛知製鋼の爆発事故が起きている。

中部圏社会経済研究所について
中部広域9県を対象エリアとする総合的・中立的なシンクタンク。「ものづくりの中核圏域」としての中部地域の産業経済の発展と、それを支える地域の魅力づくりに資する調査研究、普及啓発、支援事業などを積極的に展開。「広域計画」「地域経営」「産業振興」「航空・空港」に関する調査研究、経済を分析するツールの開発・応用や実証分析、関係機関への提言などをするとともに、中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作成、調査季報「中部圏研究」、「中部広域圏空港要覧」の刊行、「中部社研経済レポート」の発表などを行っている。

社団法人中部開発センター（1966年設立）と財団法人中部産業活性化センター（1987年設立）が2009年6月に合併し、財団法人中部産業・地域活性化センターになったあと、2011年4月、財団法人中部空港調査会の航空・空港事業を継承し、2012年5月、公益財団法人へ移行、同時に中部圏社会経済研究所に名称を変更した。

東海三県の景気動向と景気基準日付

中部圏景気動向指数

中部圏景気動向指数

公益財団法人中部圏社会経済研究所（名古屋市）が、今年から中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）における景気動向を把握することを目的に「中部圏景気動向指数（CII）」を公表している。

景気動向指数（コンポジット・インデックス）は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する複数の経済指標の前月に比べた動きをひとつの指数として合成することによって、景気変動の大きさや勢いを測定する指標で、先行指数、一致指数、遅行指数からなる。

先行指数は景気に先行して動くため将来の景気の動きを予測する目的で利用され、一致指数は景気とほぼ一致して動くため景気の現状把握に利用される。一般的に景気の拡張局面では上昇し、後退局面

面では低下する。

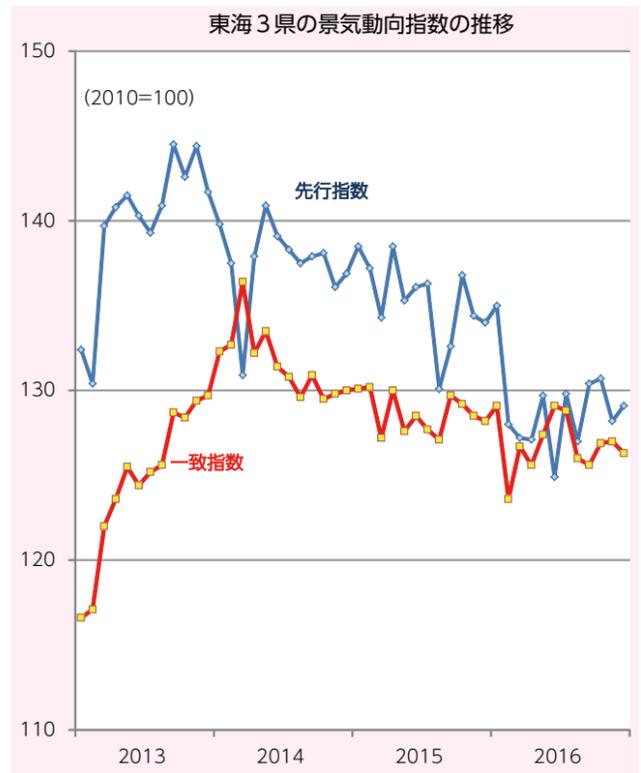
公表されているのは、「東海3県」「北陸3県」「中部5県」「中部9県」それぞれの指数（2010年＝100）で、このうち東海3県の昨年12月の一致指数は、前月よりも0.7ポイント低下し、126.3となった。低下は3ヵ月ぶり。百貨店・スーパーの販売額などが振るわなかったことや、岐阜県の有効求人倍率が低下したことが影響した。

先行指数は、前月の128.2から0.9ポイント上昇して129.1。愛知県の耐久消費財出荷指数や新規求人数の増加が寄与した。

景気基準日付

同研究所では昨年11月、「中部圏景気基準日付」を設定した。景気が後退局面から拡張局面に変わる時を「景気の谷」、拡張局面から後退局面に変わる時を「景気の山」と呼ぶが、景気基準日付はその山と谷の日付。景気動向指数などを考慮し、有識者会議での検討を踏まえて設定した。

今回、判定されたのは第15循環（戦後15回目の景気循環）。東海3県の山は2012年4月。谷は2012年11月。拡張期間が37ヵ月、後退期間が7ヵ月、全期間は44ヵ月となった。リーマンショック後、大きく落ち込んだ前回の谷から、政策効果や震災復興需要などで急速に回復した景気は、2012年4月にピークをつ



は2012年11月。拡張期間が37ヵ月、後退期間が7ヵ月、全期間は44ヵ月となった。リーマンショック後、大きく落ち込んだ前回の谷から、政策効果や震災復興需要などで急速に回復した景気は、2012年4月にピークをつ